

## 18 福井県

## 国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(基礎資料)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	国保料率等										長寿医療料率		その他	
			賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (人)	国保特会への法 定外一般会計繰 入(千円)
					所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
18	1	福井市	4方式	旧ただし書き	7.30%	20,000	24,000	35,662	36.25%	23.71%	16.11%	23.93%	7.90%	43,700	66,353	0
18	2	敦賀市	4方式	旧ただし書き	7.00%	19,200	21,600	26,158	47.00%	22.00%	16.00%	15.00%	7.90%	43,700	19,349	206,531
18	3	小浜市	4方式	旧ただし書き	7.30%	36,000	32,000	14,140	37.03%	38.33%	17.69%	6.95%	7.90%	43,700	12,336	4,572
18	4	大野市	4方式	旧ただし書き	6.80%	25,000	25,600	17,117	40.40%	31.10%	17.10%	11.40%	7.90%	43,700	10,610	431
18	5	勝山市	4方式	旧ただし書き	4.50%	17,500	17,500	16,853	36.61%	30.61%	16.96%	15.82%	7.90%	43,700	7,221	1,361
18	6	鯖江市	4方式	旧ただし書き	6.80%	24,000	24,000	26,031	37.59%	28.71%	14.58%	19.12%	7.90%	43,700	22,330	9,686
18	7	あわら市	4方式	旧ただし書き	5.50%	21,600	25,200	36,739	35.00%	23.00%	14.00%	28.00%	7.90%	43,700	10,593	0
18	8	越前市	4方式	旧ただし書き	7.00%	19,800	24,000	28,641	47.00%	18.00%	22.00%	13.00%	7.90%	43,700	21,065	62,480
18	9	坂井市	4方式	旧ただし書き	6.80%	21,600	20,400	18,973	49.00%	24.00%	11.00%	16.00%	7.90%	43,700	21,644	67,147
18	10	永平寺町	4方式	旧ただし書き	4.50%	22,800	25,800	24,030	37.00%	26.00%	15.00%	22.00%	7.90%	43,700	4,733	0
18	11	池田町	4方式	旧ただし書き	4.60%	22,800	22,800	17,836	29.90%	36.00%	20.00%	14.10%	7.90%	43,700	1,167	0
18	12	南越前町	4方式	旧ただし書き	6.30%	28,000	28,000	18,973	37.00%	32.00%	18.00%	13.00%	7.90%	43,700	3,274	4,188
18	13	越前町	4方式	旧ただし書き	5.10%	26,000	25,000	15,134	34.90%	36.30%	17.53%	11.27%	7.90%	43,700	6,498	0
18	14	美浜町	4方式	旧ただし書き	7.30%	27,500	30,300	18,973	39.85%	31.94%	18.40%	9.81%	7.90%	43,700	3,581	9,999
18	15	高浜町	4方式	旧ただし書き	5.50%	24,000	26,000	32,375	34.84%	30.16%	17.04%	17.96%	7.90%	43,700	3,500	16,946
18	16	おおい町	4方式	旧ただし書き	4.30%	19,000	20,000	19,718	33.00%	30.00%	19.00%	18.00%	7.90%	43,700	2,555	0
18	17	若狭町	4方式	旧ただし書き	5.50%	28,000	30,000	18,973	39.00%	28.00%	17.00%	16.00%	7.90%	43,700	6,309	3,807

(様式3)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(75歳以上単身世帯)

(単位:円)

都道府県番号	整理番号	市町村	単身世帯(75歳以上)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料
18	1	福井市	53,300	13,100	114,700	72,900	247,200	225,000
18	2	敦賀市	42,500	13,100	100,600	72,900	227,600	225,000
18	3	小浜市	41,300	13,100	117,200	72,900	249,700	225,000
18	4	大野市	32,300	13,100	90,200	72,900	223,800	225,000
18	5	勝山市	30,900	13,100	73,500	72,900	155,100	225,000
18	6	鯖江市	45,200	13,100	106,600	72,900	230,000	225,000
18	7	あわら市	55,500	13,100	109,900	72,900	209,800	225,000
18	8	越前市	46,100	13,100	106,000	72,900	233,000	225,000
18	9	坂井市	35,800	13,100	93,600	72,900	217,000	225,000
18	10	永平寺町	38,600	13,100	84,500	72,900	175,900	225,000
18	11	池田町	31,500	13,100	76,400	72,900	169,000	225,000
18	12	南越前町	35,800	13,100	94,000	72,900	219,600	225,000
18	13	越前町	30,400	13,100	80,400	72,900	183,200	225,000
18	14	美浜町	36,100	13,100	100,200	72,900	244,300	225,000
18	15	高浜町	47,300	13,100	98,800	72,900	208,600	225,000
18	16	おおい町	31,400	13,100	71,600	72,900	157,400	225,000
18	17	若狭町	36,400	13,100	91,800	72,900	203,200	225,000

(様式4)

## 国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(夫婦世帯:ともに75歳以上)

(単位:円)

都道府県番号	整理番号	市町村	夫婦世帯(ともに75歳以上)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料
18	1	福井市	61,300	26,200	134,700	107,900	267,200	268,700
18	2	敦賀市	50,200	26,200	119,800	107,900	246,800	268,700
18	3	小浜市	55,700	26,200	153,200	107,900	285,700	268,700
18	4	大野市	39,800	26,200	110,200	107,900	248,800	268,700
18	5	勝山市	37,900	26,200	91,000	107,900	172,600	268,700
18	6	鯖江市	54,800	26,200	130,600	107,900	254,000	268,700
18	7	あわら市	64,100	26,200	131,500	107,900	231,400	268,700
18	8	越前市	54,000	26,200	125,800	107,900	252,800	268,700
18	9	坂井市	44,400	26,200	115,200	107,900	238,600	268,700
18	10	永平寺町	45,500	26,200	102,800	107,900	198,700	268,700
18	11	池田町	38,400	26,200	94,600	107,900	191,800	268,700
18	12	南越前町	44,200	26,200	116,400	107,900	247,600	268,700
18	13	越前町	38,200	26,200	101,200	107,900	209,200	268,700
18	14	美浜町	44,600	26,200	122,200	107,900	271,800	268,700
18	15	高浜町	54,600	26,200	118,000	107,900	232,600	268,700
18	16	おおい町	37,100	26,200	86,800	107,900	176,400	268,700
18	17	若狹町	44,800	26,200	114,200	107,900	231,200	268,700

(様式5)

## 国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(夫婦世帯:夫75歳以上、妻75歳未満)

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	夫婦世帯(夫75歳以上、妻75歳未満)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿+国保	国保保険料	長寿+国保	国保保険料	長寿+国保
18	1	福井市	61,300	25,900	134,700	104,900	267,200	257,000
18	2	敦賀市	50,200	25,100	119,800	102,900	246,800	255,000
18	3	小浜市	55,700	33,900	153,200	124,900	285,700	277,000
18	4	大野市	39,800	24,400	110,200	103,100	248,800	262,800
18	5	勝山市	37,900	23,600	91,000	99,200	172,600	251,300
18	6	鯖江市	54,800	27,500	130,600	108,900	254,000	261,000
18	7	あわら市	64,100	26,800	131,500	107,100	231,400	259,200
18	8	越前市	54,000	22,600	125,800	98,300	252,800	256,800
18	9	坂井市	44,400	25,800	115,200	104,900	238,600	257,000
18	10	永平寺町	45,500	23,800	102,800	101,500	198,700	260,700
18	11	池田町	38,400	23,400	94,600	100,300	191,800	259,200
18	12	南越前町	44,200	25,700	116,400	106,500	247,600	267,000
18	13	越前町	38,200	24,700	101,200	103,700	209,200	263,500
18	14	美浜町	44,600	25,800	122,200	107,000	271,800	267,600
18	15	高浜町	54,600	24,200	118,000	102,500	232,600	262,000
18	16	おおい町	37,100	21,800	86,800	96,100	176,400	254,000
18	17	若狭町	44,800	26,000	114,200	107,300	231,200	268,000

(様式6)

## 国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(同居世帯(75歳以上高齢者＋子供夫婦))

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	同居世帯					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保 国保保険料	長寿医療制度移行後 長寿＋国保	国保 国保保険料	長寿医療制度移行後 長寿＋国保	国保 国保保険料	長寿医療制度移行後 長寿＋国保
18	1	福井市	227,000	215,000	262,000	252,900	394,500	396,300
18	2	敦賀市	208,300	206,600	241,900	244,500	368,900	387,900
18	3	小浜市	261,500	255,000	296,500	292,900	429,000	436,300
18	4	大野市	217,700	219,300	250,300	257,200	373,700	400,600
18	5	勝山市	153,000	162,400	174,600	200,300	256,300	343,700
18	6	鯖江市	221,900	215,600	254,600	253,500	378,000	396,900
18	7	あわら市	207,600	193,000	234,000	230,900	333,800	374,300
18	8	越前市	214,900	210,200	248,500	248,100	375,500	391,500
18	9	坂井市	204,100	207,300	236,800	245,200	360,200	388,600
18	10	永平寺町	184,400	181,300	206,000	219,200	287,700	362,600
18	11	池田町	176,700	179,700	198,700	217,600	282,200	361,000
18	12	南越前町	223,600	220,200	253,800	258,200	368,200	401,600
18	13	越前町	193,100	195,700	217,600	233,600	310,100	377,000
18	14	美浜町	239,000	236,300	274,100	274,200	406,600	417,600
18	15	高浜町	211,200	198,600	237,600	236,500	337,400	379,900
18	16	おおい町	159,900	164,900	180,600	202,800	258,600	346,200
18	17	若狭町	213,800	210,600	240,200	248,500	340,000	391,900

福井市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(％、円)				基礎賦課総額における割合(％)				所得割率(％)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
1	4方式	旧ただし書	7.30%	20,000	24,000	35,662	36.25	23.71	16.11	23.93	7.90%	43,700	66,353	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	6割	—	53,300		7割	—	13,100	
	年金201万	—	—	114,700		2割	—	72,900	
	年金400万	—	—	247,200		—	—	225,000	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	6割	—	61,300	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	13,100 13,100	26,200
	夫:年金201万	—	—	134,700	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	72,900 35,000	107,900
	夫:年金400万	—	—	267,200	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	225,000 43,700	268,700
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	6割	—	61,300	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 6割	— —	13,100 12,800	25,900
	夫:年金201万	—	—	134,700	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 —	— —	72,900 32,000	104,900
	夫:年金400万	—	—	267,200	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	225,000 32,000	257,000
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	227,000	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	43,700 171,300	215,000
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	262,000	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	81,600 171,300	252,900
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	394,500	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	225,000 171,300	396,300

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

敦賀市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
2	4方式	旧ただし書	7.00%	19,200	21,600	26,158	47%	22%	16%	15%	7.9%	43700	19,349	206,531

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	6割	—	42,500		7割	—	13,100	
	年金201万	—	—	100,600		2割	—	72,900	
	年金400万	—	—	227,600		—	—	225,000	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	6割	—	50,200	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	13,100 13,100	26,200
	夫:年金201万	—	—	119,800	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	72,900 35,000	107,900
	夫:年金400万	—	—	246,800	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	225,000 43,700	268,700
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	6割	—	50,200	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 6割	— —	13,100 12,000	25,100
	夫:年金201万	—	—	119,800	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 —	— —	72,900 30,000	102,900
	夫:年金400万	—	—	246,800	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	225,000 30,000	255,000
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	208,300	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	43,700 162,900	206,600
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	241,900	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	81,600 162,900	244,500
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	368,900	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	225,000 162,900	387,900

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般計繰入」については、平成18年度の法定外一般計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。



小浜市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)									長寿医療料率(20年度)		その他		
3	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(％、円)				基礎賦課総額における割合(％)				所得割率(％)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	7.30%	36,000	32,000	14,140	37.03%	38.33%	17.69%	6.95%	7.90%	43,700	12,336	4,572

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	6割	—	41,300		7割	—	13,100	
	年金201万	—	—	117,200		2割	—	72,900	
	年金400万	—	—	249,700		—	—	225,000	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	6割	—	55,700	夫の長寿保険料	7割	—	13,100	26,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,100	
	夫:年金201万	—	—	153,200	夫の長寿保険料	2割	—	72,900	107,900
					妻の長寿保険料	2割	—	35,000	
	夫:年金400万	—	—	285,700	夫の長寿保険料	—	—	225,000	268,700
					妻の長寿保険料	—	—	43,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	6割	—	55,700	夫の長寿保険料	7割	—	13,100	33,900
					妻の国保保険料	6割	—	20,800	
	夫:年金201万	—	—	153,200	夫の長寿保険料	2割	—	72,900	124,900
					妻の国保保険料	—	—	52,000	
	夫:年金400万	—	—	285,700	夫の長寿保険料	—	—	225,000	277,000
					妻の国保保険料	—	—	52,000	
同居世帯 (計3人;高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦と ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦 の夫)	—	—	261,500	長寿保険料	—	—	43,700	255,000
					国保保険料	—	—	211,300	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦 の夫)	—	—	296,500	長寿保険料	—	—	81,600	292,900
					国保保険料	—	—	211,300	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	429,000	長寿保険料	—	—	225,000	436,300
					国保保険料	—	—	211,300	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、％表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、％表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

## (大野市) 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
4	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(％、円)				基礎賦課総額における割合(％)				所得割率(％)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保待会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	6.80%	25,000	25,600	17,117	40.4%	31.1%	17.1%	11.4%	7.90%	43,700	10,610	431千円

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)	
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	32,300	7割	—	13,100		
	年金201万	2割	—	90,200	2割	—	72,900		
	年金400万	—	—	223,800	—	—	225,000		
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	39,800	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	13,100 13,100	26,200	
	夫:年金201万	2割	—	110,200	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	72,900 35,000	107,900	
	夫:年金400万	—	—	248,800	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	225,000 43,700	268,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	39,800	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	13,100 11,300	24,400	
	夫:年金201万	2割	—	110,200	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	72,900 30,200	103,100	
	夫:年金400万	—	—	248,800	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	225,000 37,800	262,800	
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	217,700	長寿保険料 国保保険料	— —	43,700 175,600	219,300	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	250,300	長寿保険料 国保保険料	— —	81,600 175,600	257,200	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	373,700	長寿保険料 国保保険料	— —	225,000 175,600	400,600	

備考	
----	--

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保待会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万円以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

勝山市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
5	4方式	旧ただし書	4.50%	17,500	17,500	16,853	36.61%	30.61%	16.96%	15.82%	7.9%	43,700	7,221	1,361

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	6割	—	30,900		7割	—	13,100	
	年金201万	—	—	73,500		2割	—	72,900	
	年金400万	—	—	155,100		—	—	225,000	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	6割	—	37,900	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	13,100 13,100	26,200
	夫:年金201万	—	—	91,000	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	72,900 35,000	107,900
	夫:年金400万	—	—	172,600	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	225,000 43,700	268,700
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	6割	—	37,900	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 6割	— —	13,100 10,500	23,600
	夫:年金201万	—	—	91,000	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 —	— —	72,900 26,300	99,200
	夫:年金400万	—	—	172,600	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	225,000 26,300	251,300
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	153,000	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	43,700 118,700	162,400
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	174,600	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	81,600 118,700	200,300
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	256,300	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	225,000 118,700	343,700

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

鯖江市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎課税総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
6	4方式	旧ただし書き	6.80%	24,000	24,000	26,031	37.59%	28.71%	14.58%	19.12%	7.90%	43,700	22,330	9,686

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	6割	—	45,200		7割	—	13,100	
	年金201万	—	—	106,600		2割	—	72,900	
	年金400万	—	—	230,000		—	—	225,000	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	6割	—	54,800	夫の長寿保険料	7割	—	13,100	26,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,100	
	夫:年金201万	—	—	130,600	夫の長寿保険料	2割	—	72,900	107,900
					妻の長寿保険料	2割	—	35,000	
	夫:年金400万	—	—	254,000	夫の長寿保険料	—	—	225,000	268,700
					妻の長寿保険料	—	—	43,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	6割	—	54,800	夫の長寿保険料	7割	—	13,100	27,500
					妻の国保保険料	6割	—	14,400	
	夫:年金201万	—	—	130,600	夫の長寿保険料	2割	—	72,900	108,900
					妻の国保保険料	—	—	36,000	
	夫:年金400万	—	—	254,000	夫の長寿保険料	—	—	225,000	261,000
					妻の国保保険料	—	—	36,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	221,900	長寿保険料	—	—	43,700	215,600
					国保保険料	—	—	171,900	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	254,600	長寿保険料	—	—	81,600	253,500
					国保保険料	—	—	171,900	
	高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	378,000	長寿保険料	—	—	225,000	396,900
					国保保険料	—	—	171,900	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書き」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割課税総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎課税総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

## あわら市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)									長寿医療料率(20年度)		その他		
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
7	4方式	旧ただし書	5.50%	21,600	25,200	36,739	35%	23%	14%	28%	7.90%	43,700	10,593	

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	6割	—	55,500		7割	—	13,100	
	年金201万	—	—	109,900		2割	—	72,900	
	年金400万	—	—	209,800		—	—	225,000	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	6割	—	64,100	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	13,100 13,100	26,200
	夫:年金201万	—	—	131,500	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	72,900 35,000	107,900
	夫:年金400万	—	—	231,400	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	225,000 43,700	268,700
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	6割	—	64,100	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 6割	— —	13,100 13,700	26,800
	夫:年金201万	—	—	131,500	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 —	— —	72,900 34,200	107,100
	夫:年金400万	—	—	231,400	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	225,000 34,200	259,200
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	207,600	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	43,700 149,300	193,000
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	234,000	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	81,600 149,300	230,900
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	333,800	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	225,000 149,300	374,300

備考	
----	--

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

## 越前市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
8	4方式	旧ただし書	7%	19,800	24,000	28,641	47%	18%	22%	13%	7.9	43,700	21,065	62,480

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	6割	—	46,100		7割	—	13,100	
	年金201万	—	—	106,000		2割	—	72,900	
	年金400万	—	—	233,000		—	—	225,000	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	6割	—	54,000	夫の長寿保険料	7割	—	13,100	26,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,100	
	夫:年金201万	—	—	125,800	夫の長寿保険料	2割	—	72,900	107,800
					妻の長寿保険料	2割	—	34,900	
	夫:年金400万	—	—	252,800	夫の長寿保険料	—	—	225,000	268,700
					妻の長寿保険料	—	—	43,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	6割	—	54,000	夫の長寿保険料	7割	—	13,100	22,600
					妻の国保保険料	7割	—	9,500	
	夫:年金201万	—	—	125,800	夫の長寿保険料	2割	—	72,900	98,300
					妻の国保保険料	2割	—	25,400	
	夫:年金400万	—	—	252,800	夫の長寿保険料	—	—	225,000	256,800
					妻の国保保険料	—	—	31,800	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	214,900	長寿保険料	—	—	43,700	210,200
					国保保険料	—	—	166,500	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	248,500	長寿保険料	—	—	81,600	248,100
					国保保険料	—	—	166,500	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	375,500	長寿保険料	—	—	225,000	391,500
					国保保険料	—	—	166,500	

備考	
----	--

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

坂井市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
9	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書き	6.8	21,600	20,400	18,973	49%	24%	11%	16%	7.9	43700	21,644	67,147

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	6割		35,800		7割		13,100	
	年金201万			93,600		2割		72,900	
	年金400万			217,000				225,000	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	6割		44,400	夫の長寿保険料	7割		13,100	26,200
					妻の長寿保険料	7割		13,100	
	夫:年金201万			115,200	夫の長寿保険料	2割		72,900	107,900
					妻の長寿保険料	2割		35,000	
	夫:年金400万			238,600	夫の長寿保険料			225,000	268,700
					妻の長寿保険料			43,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	6割		44,400	夫の長寿保険料	7割		13,100	25,800
					妻の国保保険料	6割		12,700	
	夫:年金201万			115,200	夫の長寿保険料	2割		72,900	104,900
					妻の国保保険料			32,000	
	夫:年金400万			238,600	夫の長寿保険料			225,000	257,000
					妻の国保保険料			32,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)			204,100	長寿保険料			43,700	207,300
					国保保険料			163,600	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)			236,800	長寿保険料			81,600	245,200
					国保保険料			163,600	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)			360,200	長寿保険料			225,000	388,600
					国保保険料			163,600	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書き」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「一」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「一」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

永平寺町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	4.50%	22,800	25,800	24,030	37%	26%	15%	22%	7.90%	43700	4733	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	38,600		7割	—	13,100	
	年金201万	2割	—	84,500		2割	—	72,900	
	年金400万	—	—	175,900		—	—	225,000	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	45,500	夫の長寿保険料	7割	—	13,100	26,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,100	
	夫:年金201万	2割	—	102,800	夫の長寿保険料	2割	—	72,900	107,900
					妻の長寿保険料	2割	—	35,000	
	夫:年金400万	—	—	198,700	夫の長寿保険料	—	—	225,000	268,700
					妻の長寿保険料	—	—	43,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	45,500	夫の長寿保険料	7割	—	13,100	23,800
					妻の国保保険料	7割	—	10,700	
	夫:年金201万	2割	—	102,800	夫の長寿保険料	2割	—	72,900	101,500
					妻の国保保険料	2割	—	28,600	
	夫:年金400万	—	—	198,700	夫の長寿保険料	—	—	225,000	260,700
					妻の国保保険料	—	—	35,700	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	184,400	長寿保険料	—	—	43,700	181,300
					国保保険料	—	—	137,600	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	206,000	長寿保険料	—	—	81,600	219,200
					国保保険料	—	—	137,600	
高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	287,700	長寿保険料	—	—	225,000	362,600	
				国保保険料	—	—	137,600		

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。



## 池田町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
11	4方式	旧ただし書	4.60%	22,800	22,800	17,836	29.9%	36.0%	20.0%	14.1%	7.90%	43,700	1,167	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)		
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	31,500		7割	—	13,100	
	年金201万	2割	—	76,400		2割	—	72,900	
	年金400万	—	—	169,000		—	—	225,000	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	38,400	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	13,100 13,100	26,200
	夫:年金201万	2割	—	94,600	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	72,900 35,000	107,900
	夫:年金400万	—	—	191,800	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	225,000 43,700	268,700
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	38,400	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	— —	13,100 10,300	23,400
	夫:年金201万	2割	—	94,600	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	— —	72,900 27,400	100,300
	夫:年金400万	—	—	191,800	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	225,000 34,200	259,200
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	176,700	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	43,700 136,000	179,700
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	198,700	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	81,600 136,000	217,600
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	282,200	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	225,000 136,000	361,000

備考	
----	--

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しとして計算すること。

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
12	4方式	旧ただし書き	6.30%	28,000	28,000	18,973	37%	32%	18%	13%	7.90%	43,700	3,274	4,188

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	35,800		7割	—	13,100	
	年金201万	2割	—	94,000		2割	—	72,900	
	年金400万	—	—	219,600		—	—	225,000	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	44,200	夫の長寿保険料	7割	—	13,100	26,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,100	
	夫:年金201万	2割	—	116,400	夫の長寿保険料	2割	—	72,900	107,900
					妻の長寿保険料	2割	—	35,000	
	夫:年金400万	—	—	247,600	夫の長寿保険料	—	—	225,000	268,700
					妻の長寿保険料	—	—	43,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	44,200	夫の長寿保険料	7割	—	13,100	25,700
					妻の国保保険料	7割	—	12,600	
	夫:年金201万	2割	—	116,400	夫の長寿保険料	2割	—	72,900	106,500
					妻の国保保険料	2割	—	33,600	
	夫:年金400万	—	—	247,600	夫の長寿保険料	—	—	225,000	267,000
					妻の国保保険料	—	—	42,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	223,600	長寿保険料	—	—	43,700	220,300
					国保保険料	—	—	176,600	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	253,800	長寿保険料	—	—	81,600	258,200
					国保保険料	—	—	176,600	
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	368,200	長寿保険料	—	—	225,000	401,600	
				国保保険料	—	—	176,600		

備考

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書き」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

## 越前町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
13	4方式	旧ただし書方式	5.10%	26,000	25,000	15,134	34.90%	36.30%	17.53%	11.27%	7.90%	43,700	6,498	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割		30,400		7割	—	13,100	
	年金201万	2割		80,400		2割	—	72,900	
	年金400万	—		183,200		—	—	225,000	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割		38,200	夫の長寿保険料	7割	—	13,100	26,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,100	
	夫:年金201万	2割		101,200	夫の長寿保険料	2割	—	72,900	107,900
					妻の長寿保険料	2割	—	35,000	
夫:年金400万	—		209,200	夫の長寿保険料	—	—	225,000	268,700	
				妻の長寿保険料	—	—	43,700		
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割		38,200	夫の長寿保険料	7割	—	13,100	24,700
					妻の国保保険料	7割		11,600	
	夫:年金201万	2割		101,200	夫の長寿保険料	2割	—	72,900	103,700
					妻の国保保険料	2割		30,800	
夫:年金400万	—		209,200	夫の長寿保険料	—	—	225,000	263,500	
				妻の国保保険料			38,500		
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—		193,100	長寿保険料	—	—	43,700	195,700
				国保保険料			152,000		
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—		217,600	長寿保険料	—	—	81,600	233,600
					国保保険料			152,000	
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—		310,100	長寿保険料	—	—	225,000	377,000	
				国保保険料			152,000		

備考
----

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

美浜町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
14	4方式	旧ただし書	7.30%	27,500円	30,300円	18,973円	39.85%	31.94%	18.40%	9.81%	7.9	43,700	3,581	9,999

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	-	36,100		7割	-	13,100	
	年金201万	2割	-	100,200		2割	-	72,900	
	年金400万	—	-	244,300		-	-	225,000	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	-	44,600	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	- -	13,100 13,100	26,200
	夫:年金201万	2割	-	122,200	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	- -	72,900 35,000	107,900
	夫:年金400万	-	-	271,800	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	- -	- -	225,000 43,700	268,700
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	-	44,600	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	- -	13,100 12,700	25,800
	夫:年金201万	2割	-	122,200	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	- -	72,900 34,100	107,000
	夫:年金400万	-	-	271,800	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	- -	- -	225,000 42,600	267,600
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	-	-	239,000	長寿保険料 国保保険料	- -	- -	43,700 192,600	236,300
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	-	-	274,100	長寿保険料 国保保険料	- -	- -	81,600 192,600	274,200
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	-	-	406,600	長寿保険料 国保保険料	- -	- -	225,000 192,600	417,600

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「-」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「-」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

## 高浜町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割合(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割合	均等割額	平等割額	資産割額	所得割合	均等割率	平等割率	資産割率				
15	4方式	旧ただし書	5.50%	24,000円	26,000円	32,375円	34.84%	30.16%	17.04%	17.96%	7.90%	43,700円	3,500人	16,946

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	-	47,300		7割	-	13,100	
	年金201万	2割	-	98,800		2割	-	72,900	
	年金400万	-	-	208,600		-	-	225,000	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	-	54,600	夫の長寿保険料	7割	-	13,100	26,200
					妻の長寿保険料	7割	-	13,100	
	夫:年金201万	2割	-	118,000	夫の長寿保険料	2割	-	72,900	107,900
					妻の長寿保険料	2割	-	35,000	
	夫:年金400万	-	-	232,600	夫の長寿保険料	-	-	225,000	268,700
					妻の長寿保険料	-	-	43,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	-	54,600	夫の長寿保険料	7割	-	13,100	24,200
					妻の国保保険料	7割	-	11,100	
	夫:年金201万	2割	-	118,000	夫の長寿保険料	2割	-	72,900	102,500
					妻の国保保険料	2割	-	29,600	
	夫:年金400万	-	-	232,600	夫の長寿保険料	-	-	225,000	262,000
					妻の国保保険料	-	-	37,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	-	-	211,200	長寿保険料	-	-	43,700	198,600
					国保保険料	-	-	154,900	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	-	-	237,600	長寿保険料	-	-	81,600	236,500
					国保保険料	-	-	154,900	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	-	-	337,400	長寿保険料	-	-	225,000	379,900
					国保保険料	-	-	154,900	

備考	
----	--

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割合」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「-」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「-」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけと計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけと計算すること。

おおい町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
16	4方式	旧ただし書き	4.3	19,000	20,000	19,718	33%	30%	19%	18%	7.9	43,700	2,555	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	－	31,400		7割	－	13,100	
	年金201万	2割	－	71,600		2割	－	72,900	
	年金400万	－	－	157,400		－	－	225,000	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	－	37,100	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	－ －	13,100 13,100	26,200
	夫:年金201万	2割	－	86,800	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	－ －	72,900 35,000	107,900
	夫:年金400万	－	－	176,400	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	－ －	－ －	225,000 43,700	268,700
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	－	37,100	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	－ －	13,100 8,700	21,800
	夫:年金201万	2割	－	86,800	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	－ －	72,900 23,200	96,100
	夫:年金400万	－	－	176,400	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	－ －	－ －	225,000 29,000	254,000
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	159,900	長寿保険料 国保保険料	－ －	－ －	43,700 121,200	164,900
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	180,600	長寿保険料 国保保険料	－ －	－ －	81,600 121,200	202,800
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	－	－	258,600	長寿保険料 国保保険料	－ －	－ －	225,000 121,200	346,200

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書き」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「6割」、「5割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

若狭町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎課税総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
17	4方式	旧ただし書	5.5	28,000	30,000	18,973	39%	28%	17%	16%	7.90%	43,700	6,309	3,807

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	36,400		7割	—	13,100	
	年金201万	2割	—	91,800		2割	—	72,900	
	年金400万	—	—	203,200		—	—	225,000	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	44,800	夫の長寿保険料	7割	—	13,100	26,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,100	
	夫:年金201万	2割	—	114,200	夫の長寿保険料	2割	—	72,900	107,900
					妻の長寿保険料	2割	—	35,000	
夫:年金400万	—	—	231,200	夫の長寿保険料	—	—	225,000	268,700	
				妻の長寿保険料	—	—	43,700		
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	44,800	夫の長寿保険料	7割	—	13,100	26,000
					妻の国保保険料	7割	—	12,900	
	夫:年金201万	2割	—	114,200	夫の長寿保険料	2割	—	72,900	107,300
					妻の国保保険料	2割	—	34,400	
夫:年金400万	—	—	231,200	夫の長寿保険料	—	—	225,000	268,000	
				妻の国保保険料	—	—	43,000		
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	213,800	長寿保険料	—	—	43,700	210,600
					国保保険料	—	—	166,900	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	240,200	長寿保険料	—	—	81,600	248,500
					国保保険料	—	—	166,900	
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	340,000	長寿保険料	—	—	225,000	391,900	
									国保保険料

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。